

令和5年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌産業流通振興協会	所管課	経) 展示場整備担当課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 堀川 電話 011-211-2481
設立年月日	昭和57年(1982年)2月18日	本市出資額	30,000千円 (出資割合 60.0%)
設立・出資目的	道内外の工業製品等の展示紹介等を通じて、本道産業の高度化と経済取引の円滑化及び流通機能の拡大強化を図り、もって経済の健全な発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和57年(1982年)2月18日
代表者	理事長(非常勤) 石川 敏也 (副市長)	沿革	昭和57年 札幌流通総合会館の運営・建設主体として当該財団法人を設立。 昭和59年 札幌流通総合会館が開館。 平成25年 整備法第123条第1項に定める移行法人となる。
主な出資者	① 札幌市 (60.0%) ② 北海道 (20.0%) ③ 関係経済団体 (20.0%) ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒003-0030 札幌市白石区流通センター4丁目3番55号 電話 011-865-5811		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌流通総合会館の管理運営による産業流通振興事業(6ページ)	②
道内各企業及び団体が札幌流通総合会館を活用し、展示会やイベント等を開催することにより、道内の製造、卸及び小売業の振興に寄与している。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 259,054千円 ÷ 総支出 259,054千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	財団は当施設を適正に管理しており、「展示会・見本市」や「即売会」等の開催を通じて札幌市の産業振興に寄与している。 一方、回復傾向ではあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低下していることから、コロナ禍以前の稼働率への回復に向けて、施設の利用促進を図る必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	多くの展示会等を開催することで、札幌市の産業振興に寄与しているほか、健康・福祉等をテーマとした主催イベントの開催を通じて、市民生活の向上にも貢献している。

3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB 本市派遣 プロパー その他				総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
	1	0	0	0		10歳代	40歳代	20歳代	50歳代	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0	9	0	1	0	2	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	1	60歳代	2	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事	6					平均年齢	51.3 歳		理事長	R1.6	
非常勤監事	2								副理事長		
職員					9	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	1	0	2	0		R03.4.1時点	7				
常勤一般職	0	0	4	0		R04.4.1時点	8				
非常勤職員	2										

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常収益(a)	156,459	195,630	(100.0%)	(+39,171)
			経常費用(b)	267,082	259,054		(▲ 8,028)
			うち管理費等(c)	77,949	74,899	(38.3%)	(▲ 3,050)
			うち人件費(d)	59,876	62,032	(31.7%)	(+2,156)
			当期経常増減額(e)	▲ 110,623	▲ 63,424		(+47,199)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 110,623	▲ 63,424		(+47,199)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	88,917	87,098		(▲ 1,819)
			固定資産(i)	1,165,254	1,091,048		(▲ 74,206)
			うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
			負債(k)	51,540	38,939		(▲ 12,601)
		流動負債(l)	41,020	26,390		(▲ 14,630)	
		固定負債(m)	10,520	12,549		(+2,029)	
		正味財産(n)	1,202,631	1,139,207		(▲ 63,424)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	催事件数は令和3年度の81件より19件増え、年間で100件となり新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、「展示場事業収益」は令和3年度と比較して約3,246万円増の1億6,511万円余となり、会議室貸し出しなどの「施設賃貸事業収益」についても、使用率の増加に伴い約467万円の増と
(b)	令和4年度は大規模修繕がなかったこと、減価償却が終了した設備があったことにより経常費用(b)は減少となった。
(f)	令和4年度は、令和3年度と比較して経常収益で39,171千円増、経常費用で8,028千円減となったことから当期経常増減額は、昨年の▲110,623千円から47,199千円の収支が改善され▲63,424千円となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,152,631	1,089,207	(▲63,424)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	95.9%	96.7%	(+0.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	216.8%	330.0%	(+113.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	96.9%	95.8%	(▲1.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	22,351千円	24,454千円	(+2,102千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	38.3%	31.7%	(▲6.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	11,136千円	9,362千円	(▲1,773千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	49.8%	38.3%	(▲11.5%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由
引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、催事の開催件数は回復傾向にあり、経常収益が増加したほか、施設改修等の抑制により職員一人当りの管理費が減少したため、前年度と比較すると生産性は増加しており、債務超過、累積欠損がなく、自己資本比率・流動比率とも望ましい水準にあり、健全性は高い。また、本市からの財政的関与がなく自立した経営を行っている。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1) 出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○施設と財団の在り方検討及び出資の見直し検討						
①	市出資金	目標	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
		実績	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
		評価	達成	達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○必要な人的関与の継続						
①	本市職員の理事就任数	目標	1名	1名	1名	
		実績	1名	1名	1名	
		評価	達成	達成		
②	本市職員の評議員就任数	目標	1名	1名	1名	
		実績	1名	1名	1名	
		評価	達成	達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○本市産業の振興に資する自主事業の開催						
①	主催・共催事業の開催数	目標		4回	5回	6回
		実績	2回	4回	5回	
		評価		達成	達成	
②	異業種交流会の開催数	目標		2回	2回	2回
		実績	1回	0回	0回	
		評価		未達成	未達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
異業種交流会については、コロナ禍により参加者の感染予防を最優先として考え中止とした。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○施設利用率の向上						
①	日数稼働率	目標		50.00%	65.00%	80.00%
		実績	49.00%	57.90%	70.20%	
		評価		達成	達成	
②	新規誘致件数	目標		3件	10件	10件
		実績	1件	9件	9件	
		評価		達成	未達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
令和3年度の新規9件の結果を踏まえて令和4年度は10件を目標としたが、実際には10件以上の新規問い合わせはあったものの既存展示会の再開により空き日程に限りがあったことから、希望する日程を案内することができなかったこともあり、結果として新規は9件となり達成には至らなかった。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○必要な人的関与の継続（再掲）						
①	本市職員の理事就任数	目標		1名	1名	1名
		実績	1名	1名	1名	
		評価		達成	達成	
②	本市職員の評議員就任数	目標		1名	1名	1名
		実績	1名	1名	1名	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○本市と連携した公益性の高い事業の開催、障がいのある方の自立支援						
①	札幌市との共催イベント回数	目標		2回	3回	3回
		実績	1回	0回	2回	
		評価		未達成	未達成	
②	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標		1件	2件	2件
		実績	0件	1件	1件	
		評価		達成	未達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
「こどものまちミニさっぽろ」は昨年に引き続きコロナウイルス感染症の感染拡大状況等を考慮し中止となったが、令和5年度はコロナウイルスの5類移行時期を留意しながら実施に向けた準備を進めている。障がい者就労支援については、主な外注物としての印刷物がコロナ禍により消費が停滞し、在庫に余裕があったことから新たな発注に至らなかった。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://www.axes.or.jp/			
Eメールアドレス				
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：	アクセスサッポロニュースの発行はホームページをリニューアルし充実したことにより、令和2年4月号をもって廃止した。			

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和5年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 札幌流通総合会館の管理運営による産業流通振興事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局経済戦略推進部展示場整備担当課	担当： 堀川	電話： 211-2481
(1)事業内容	(1)展示会・見本市等の開催誘致・開催支援 令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、新規9件を含む全100件の催事を開催した。 (2)公益的な展示会等の主催・共催（令和4年度の開催結果は以下のとおり） 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しやむを得ず中止したイベントがあるが、5件の主催・共催イベントを実施した。 (3)異業種交流会の開催（令和4年度の開催結果は以下のとおり） 例年は、当団体のネットワークを活用し、参加を呼びかけ、異業種が交流するビジネスチャンスの場を提供するため年2回開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 (4)札幌流通総合会館（通称：アクセスサッポロ）の管理及び運営 施設の管理運営、建物の修繕及び設備の更新をした。		
(2)事業目的	道内外の工業製品等の展示紹介等を通じ本道産業の高度化と経済取引の円滑化及び流通機能の強化を図り、経済の健全な発展に寄与する。環境・福祉・子ども等の公益イベント主催・共催。情報提供により市民生活の向上を図る。		
(3)事業開始	昭和59年(1984年) 6月1日		

2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		156,459	195,629	(+39,170)
		(100.0%)	(100.0%)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	144,221	182,591	(+38,370)	
	その他収入	12,238	13,038	(+800)	
	費用（支出）	267,082	259,054	(▲ 8,028)	
	事業費	189,133	184,155	(▲ 4,978)	
	管理費等	77,949	74,899	(▲ 3,050)	
	収支差	▲ 110,623	▲ 63,425	(+47,198)	
	収支比率	58.58%	75.52%	(+16.94%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	新規顧客確保、リピーター確保に向けた企業訪問	60	70	70	80
②	インターネットによる情報発信（アクセス件数）	173,950	180,000	192,624	200,000
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	展示会開催件数	58	120	100	120
②	新規誘致件数	9	15	9	10
③	使用率	57.9%	80%以上	70.20%	80%以上
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和4年度の稼働率については約70%となっており、展示場の利用需要は回復傾向ではあるもののコロナ以前の稼働率（約80%）には戻っていない。今後も適切な感染対策を取りつつ、地域産業の活性化に寄与するイベント等の開催支援を通して、さらなる稼働率の向上を図ることが求められる。施設の管理・運営については、適切に修繕等を実施しており、良好な状態を保っている。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、稼働率は回復傾向にあるものの、令和4年度稼働率は約70%と目標を下回っており、当期正味財産増減額は63,425千円の赤字となった。今後も引き続き稼働率の向上および経費節減に努め、更なる収支改善を図っていくことが求められる。

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	81,069,051	78,903,561	2,165,490
未収金	6,029,071	10,014,010	△ 3,984,939
仮払金	0	0	0
流動資産合計	87,098,122	88,917,571	△ 1,819,449
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	12,549,985	10,520,507	2,029,478
修繕引当資産	257,737,691	287,737,691	△ 30,000,000
特定資産合計	270,287,676	298,258,198	△ 27,970,522
(3)その他固定資産			
建物	736,744,718	777,217,984	△ 40,473,266
構築物	27,280,899	31,565,834	△ 4,284,935
什器備品	6,049,855	7,526,602	△ 1,476,747
電話加入権	685,200	685,200	0
その他固定資産合計	770,760,672	816,995,620	△ 46,234,948
固定資産合計	1,091,048,348	1,165,253,818	△ 74,205,470
資産合計	1,178,146,470	1,254,171,389	△ 76,024,919
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,169,995	36,100,911	△ 14,930,916
前受金	4,895,000	4,523,200	371,800
預り金	325,226	395,703	△ 70,477
流動負債合計	26,390,221	41,019,814	△ 14,629,593
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,549,985	10,520,507	2,029,478
固定負債合計	12,549,985	10,520,507	2,029,478
負債合計	38,940,206	51,540,321	△ 12,600,115
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(257,737,691)	(287,737,691)	(△ 30,000,000)
正味財産合計	1,139,206,264	1,202,631,068	△ 63,424,804
負債及び正味財産合計	1,178,146,470	1,254,171,389	△ 76,024,919

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	【 2,800 】	【 3,200 】	【 △ 400 】
基本財産受取利息	2,800	3,200	△ 400
事業収益	【 182,591,270 】	【 144,220,820 】	【 38,370,450 】
展示場事業収益	165,112,000	132,648,000	32,464,000
施設賃貸事業収益	14,784,370	10,106,120	4,678,250
備品貸出事業収益	2,694,900	1,466,700	1,228,200
受取負担金	【 11,415,432 】	【 8,367,530 】	【 3,047,902 】
展示場使用負担金	7,200,400	5,881,820	1,318,580
施設賃貸共益費負担金	4,215,032	2,485,710	1,729,322
受取補助金等	【 1,500,000 】	【 600,000 】	【 900,000 】
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取国庫助成金	1,500,000	200,000	1,300,000
受取地方公共団体助成金	0	400,000	△ 400,000
雑収益	【 120,633 】	【 3,267,692 】	【 △ 3,147,059 】
受取利息	57,153	22,503	34,650
雑収益	63,480	3,245,189	△ 3,181,709
経常収益計	195,630,135	156,459,242	39,170,893
(2) 経常費用			
事業費	【 184,155,731 】	【 189,133,181 】	【 △ 4,977,450 】
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	28,461,215	26,405,687	2,055,528
賃金	2,226,591	2,819,626	△ 593,035
退職給付費用	1,521,926	1,357,369	164,557
福利厚生費	6,172,907	6,290,497	△ 117,590
会議費	262,188	48,682	213,506
旅費交通費	1,314,337	699,553	614,784
通信運搬費	639,577	629,001	10,576
減価償却費	32,364,464	33,439,828	△ 1,075,364
消耗什器備品費	437,290	1,325,924	△ 888,634
消耗品費	2,140,033	4,615,661	△ 2,475,628
修繕費	7,750,467	20,380,730	△ 12,630,263
印刷製本費	857,272	701,477	155,795
燃料費	9,902,649	7,616,301	2,286,348
光熱水費	17,483,227	13,734,576	3,748,651
賃借料	1,760,819	1,630,992	129,827
保険料	1,971,746	1,737,533	234,213
諸謝金	2,709,280	2,804,480	△ 95,200
交際費	131,447	128,946	2,501
租税公課	4,353,784	4,262,089	91,695
負担金支出	15,655,190	13,266,283	2,388,907
広告宣伝費	2,914,030	2,417,800	496,230
委託費	39,207,276	38,846,720	360,556
雑費	318,016	373,426	△ 55,410

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	【 74,899,208 】	【 77,949,477 】	【 △ 3,050,269 】
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	12,197,664	11,316,722	880,942
賃金	954,253	1,208,411	△ 254,158
退職給付費用	652,253	581,729	70,524
福利厚生費	2,645,532	2,695,927	△ 50,395
会議費	381,196	115,864	265,332
旅費交通費	563,288	299,808	263,480
通信運搬費	274,105	269,572	4,533
減価償却費	13,870,484	14,331,355	△ 460,871
消耗什器備品費	187,410	568,253	△ 380,843
消耗品費	917,157	1,978,141	△ 1,060,984
修繕費	3,321,629	8,734,598	△ 5,412,969
印刷製本費	367,402	300,632	66,770
燃料費	4,243,992	3,264,129	979,863
光熱水費	7,492,812	5,886,247	1,606,565
賃借料	754,638	698,997	55,641
保険料	845,034	744,657	100,377
諸謝金	1,161,120	1,201,920	△ 40,800
交際費	56,334	55,263	1,071
租税公課	1,865,907	1,826,610	39,297
負担金支出	358,718	425,809	△ 67,091
広告宣伝費	1,248,870	1,036,200	212,670
委託費	16,803,118	16,648,594	154,524
雑費	136,292	160,039	△ 23,747
経常費用計	259,054,939	267,082,658	△ 8,027,719
当期経常増減額	△ 63,424,804	△ 110,623,416	47,198,612
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 63,424,804	△ 110,623,416	47,198,612
当期一般正味財産増減額	△ 63,424,804	△ 110,623,416	47,198,612
一般正味財産期首残高	1,152,631,068	1,263,254,484	△ 110,623,416
一般正味財産期末残高	1,089,206,264	1,152,631,068	△ 63,424,804
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,139,206,264	1,202,631,068	△ 63,424,804